

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ミヤマ株式会社					
代表者名	氏名	南 克明	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	長野市稲里一丁目5番地3					
主たる事業の分類	大分類	R サービス業（他に分類されないもの）				
	中分類	88 廃棄物処理業				
主たる事業の概要	産業廃棄物の収集運搬業及び中間処分業、有価物のリサイクル、環境プラントの設計施工・販売、土壌汚染の調査・対策、環境計量分析等					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1,870	1,750	1,791	1,837	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4,155	3,889	3,917	4,051	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	20,140	19,677	20,681	19,656	
自動車の台数	台	128		129	131	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	2,417				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2021	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

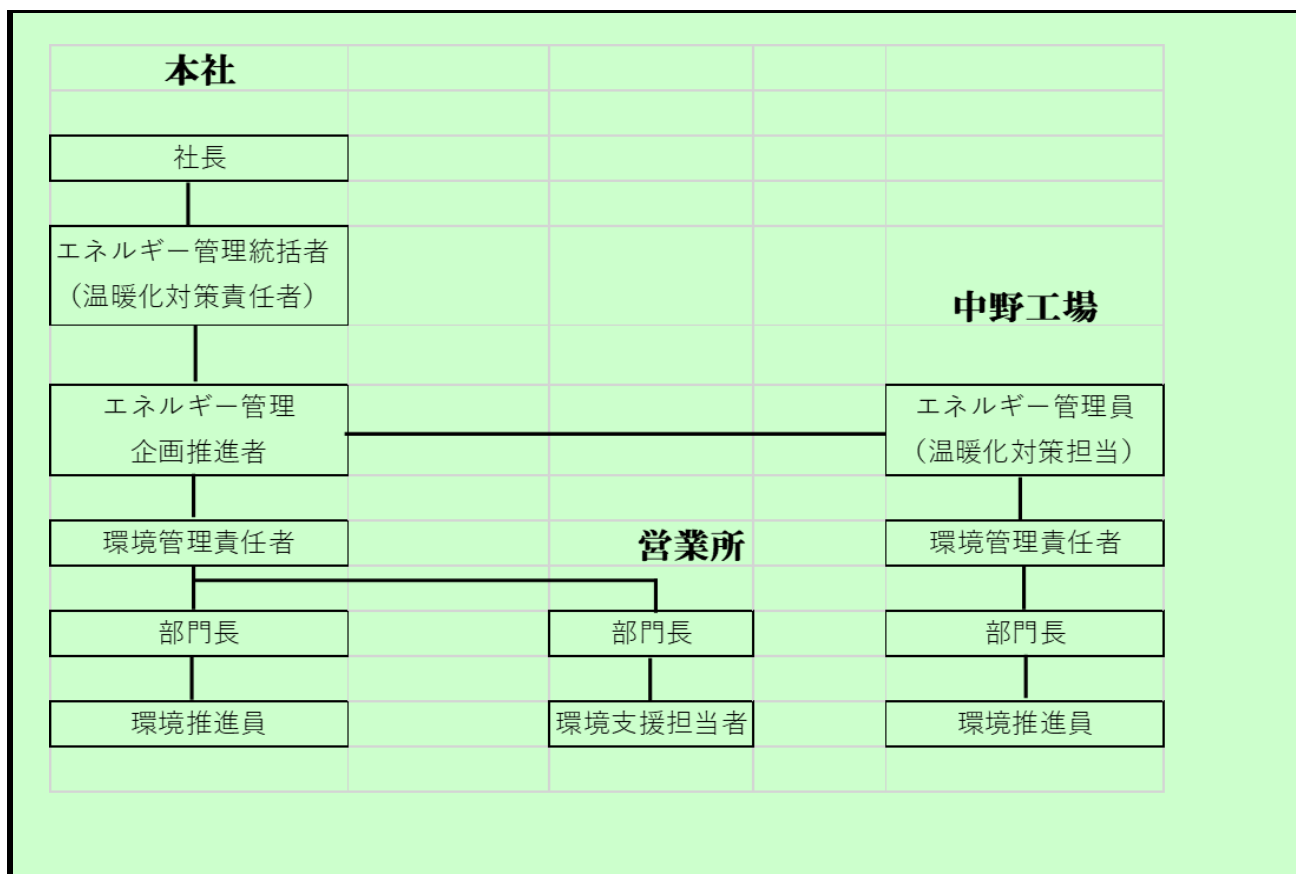
<input type="checkbox"/>	ホームページ	場所：本社 時間：平日（営業日）9時～17時 連絡先：環境安全管理室 TEL 026-285-4166 閲覧希望の方は事前連絡をお願いします。
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001の環境目標及びエネルギー管理基準に基づき、エネルギー使用量及びエネルギー起源CO2の削減を図る。また、焼却炉の燃焼効率向上により、重油使用によるエネルギー起源CO2排出量を削減する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

安全衛生環境委員会 (1回/月)、エネルギー管理者会議

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,155	t-CO ₂	処理量	24.00	単位	千t
2019年度	調整後排出量	4,155	t-CO ₂	基準原単位	173.13	t-CO ₂ /	千t
目標年度	目標排出量	3,889	t-CO ₂	目標原単位	162.05	t-CO ₂ /	千t
2022年度	目標削減率	6.40	%	目標削減率	6.40	%	
目標設定に関する説明	二酸化炭素排出量の削減に向け、焼却処理設備において、①焼却対象物から水処理可能な低カロリー廃棄物を水処理へと切替えることでエネルギー投入量の削減を図る。②投入焼却物のカロリーの均一化を図ることで不均衡な燃焼を改善し使用燃料の削減を図る。③燃焼効率向上のため適切な空気比管理を行い使用燃料の削減を図る。以上の取組みにより3年間で「エネルギー起源二酸化炭素排出量」6.4%削減、「原単位」6.4%を目標とした。						
第一年度	排出量	3,917	t-CO ₂	処理量	22.87	単位	千t
	削減率	5.72	%	原単位	171.27	t-CO ₂ /	千t
2020年度	調整後排出量	3,917	t-CO ₂	原単位削減率	1.07	%	
	削減率	5.72	%				
排出量等の増減理由	弊社特定事業所は、本社、中野工場、県内営業所、その他付帯施設からなり、事業所合計として238t-CO ₂ 削減した。内訳は、電力53t-CO ₂ の増加、重油290t-CO ₂ の削減である。これは、三年後の削減目標6.40%に対し、当年度は5.72%削減したことによる。電力量増加の要因としては、コロナ禍由来の廃棄物搬入量が646t増加し、稼働日を伸ばして対応したことによる。また、原単位は基準年度に対し、1.86t-CO ₂ /千tの削減となり、当年度の削減率は1.07%となった。						
第二年度	排出量	4,051	t-CO ₂	処理量	22.73	単位	千t
	削減率	2.50	%	原単位	178.22	t-CO ₂ /	千t
2021年度	調整後排出量	2,474	t-CO ₂	原単位削減率	-2.94	%	
	削減率	40.45	%				
排出量等の増減理由	6月より県内すべての施設を信州グリーン電気に切り替えたことにより大幅な削減となり、また、重油使用量削減により149t-CO ₂ 削減を行い、第三年度の目標値6.40%に対し当年度は40.45%削減となった。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	処理量		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	20,140	t-CO ₂	処理量	24.00	単位	千t
2019年度	調整後排出量	20,140	t-CO ₂	基準原単位	839.17	t-CO ₂ /	千t
目標年度	目標排出量	19,677	t-CO ₂	目標原単位	819.87	t-CO ₂ /	千t
2022年度	目標削減率	2.30	%	目標削減率	2.30	%	
目標設定に関する説明	二酸化炭素排出量の削減に向け、焼却処理設備において、①焼却対象物から水処理可能な低カロリー廃棄物を水処理へと切替えることでエネルギー投入量の削減を図る。②投入焼却物のカロリーの均一化を図ることで不均衡な燃焼を改善し使用燃料の削減を図る。③燃焼効率向上のため適切な空気比管理を行い使用燃料の削減を図る。以上の取組みにより3年間で「エネルギー起源二酸化炭素排出量」2.3%削減、「原単位」2.3%を目標とした。						
第一年度	排出量	20,681	t-CO ₂	処理量	22.87	単位	千t
	削減率	-2.69	%	原単位	904.29	t-CO ₂ /	千t
2020年度	調整後排出量	20,681	t-CO ₂	原単位削減率	-7.77	%	
	削減率	-2.69	%				
排出量等の増減理由	コロナ禍由来の廃棄物が増加し、日本国内に処理できる中間処理業者が限られ、弊社に委託が集中した結果、中野工場の搬入量646t増加したことが要因となり、非エネルギー起源CO ₂ は増加した。						
第二年度	排出量	19,656	t-CO ₂	処理量	22.73	単位	千t
	削減率	2.40	%	原単位	864.76	t-CO ₂ /	千t
2021年度	調整後排出量	19,656	t-CO ₂	原単位削減率	-3.05	%	
	削減率	2.40	%				
排出量等の増減理由	第三年度の目標値2.30%に対し当年度は2.40%であった。当社では焼却処理に依存しない無害化方法への移行を進めており、有機系廃液を当社水処理工場での処理に移管し排出量を減らした。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	処理量		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2417	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320101	空気比削減	2021～2022	250		
2	エネ起	320102	1号炉燃料制御	2022	100		
3	エネ起	329999	廃油バーナー設置	2022	800		
4	エネ起	360705	電力管理・コンプレッサー改善	2020	30		
5	エネ起	その他	CO2フリー電力への切り替え			2021	1600
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,903	1	3,660	1	3,788		
1,500k1未満	11	252	11	257	9	263		
合計	12	4,155	12	3,917	10	4,051		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	19,989	20,172	19,180	
CH ₄	2	2	2	
N ₂ O	149	507	474	
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	20,140	20,681	19,656	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	29	28	32	
その他 (ハイブリッド等)	4	4	5	
合計	33	32	37	0
自動車総数	128	129	131	
次世代車導入割合	25.8	24.8	28.2	

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	信州スマートムーブ通勤ウィークへの参加
自転車の利用促進	周辺施設への移動時、社有自転車を利用
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	エコドライブの推進（収集運搬車両全車にエコドライブナビゲーションシステムを導入）、物流センターの設置、モーダルシフトによる輸送効率向上

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		1999～
	名称	ISO14001	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBTを策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Actionへ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	長野SDGsプロジェクトへの協賛		2020年度～

1.5 自由記載欄

・2021年6月から長野県内すべての事業所においてCO2フリー電力への切り替えをおこなった。